

放射線量を空や陸、海から監視 - 機構の測定技術を応用し、正確にデータ把握 -

課題 福島県での放射線量の測定や放射性物質の動きの把握は、避難指示区域の見直し等をする上で重要。

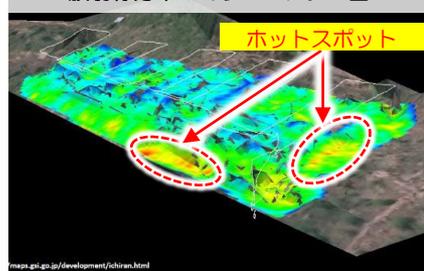
成果 機構がもつ放射性物質の測定技術を無人機や船と組み合わせることで、データを短時間でかつ正確に把握できる。この研究開発は、地元企業との連携で実施した。

〔 企業と連携した無人飛行隊をプラットフォームとする
放射線分布の3D可視化技術の開発 〕

コンプトンカメラを搭載したドローン



放射線分布のカラーカウンター図



放射線分布のカラーカウンター図

「福島県地域復興実用化開発等促進事業費補助金事業」の課題として、(株)千代田テクノ、地元企業と連携して研究開発を実施。本システムは2019年度中に事業化予定。

〔 JAMSTECや企業と連携した無人観測船による
モニタリング技術の開発 〕

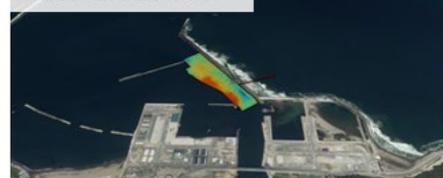
無人観測船



観測用センサー



海底地形図の例



「福島県地域復興実用化開発等促進事業費補助金事業」の課題として、(株)ウィンドーネットワーク、JAMSTECや地元企業等と連携して研究開発を実施。本無人船の販売や測量サービスは2019年度中に事業化予定。

アウトカム

- 実測データの提供により、避難指示区域の見直し検討データを提供。
- 開発した環境モニタリングとその評価手法を実際の測定に活用し、研究成果を技術移転も含めて実用化。測定作業の負担軽減への貢献も期待される。